

令和6年度

事業報告書

令和6年4月1日 から
令和7年3月31日 まで

学校法人和歌山信愛女学院

令和6年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 信愛教育

教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

モットー…「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

2. 設置する学校・学部・学科等

令和7年3月31日 現在

① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

② 設置学校一覧

学校名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛幼稚園	森田 登志子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

③ 設置学部・学科一覧

学校名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

沿革

昭和	21年(1946)	4月	桜映女学校創立(各種学校令による)			
	22年(1947)	3月	財団法人 和歌山女子学園設置			
	22年(1947)	4月	和歌山女子専門学校英文科・経済科設置			
	22年(1947)	10月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める			
	23年(1948)	4月	和歌山女子専門学校附属中学校設置			
	24年(1949)	4月	和歌山女子高等学校設置			
	26年(1951)	2月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更			
	26年(1951)	3月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに英語科設置認可、 経済科廃止			
	26年(1951)	11月	ショファイユの幼きイエズス修道会に経営移管			
	28年(1953)	4月	家政科設置(英語科廃止)			
	28年(1953)	12月	附属幼稚園設置認可			
	29年(1954)	4月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可			
	30年(1955)	4月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更			
	31年(1956)	4月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可			
	43年(1968)	3月	保母養成校として厚生大臣より認可			
	44年(1969)	4月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)			
	44年(1969)	4月	短期大学 入学定員の変更 家政科 80名 → 100名(家政専攻50名 食物栄養専攻50名) 収容定員 200名 保育科 40名 → 50名 収容定員 100名			
	44年(1969)	4月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)			
	51年(1976)	4月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工			
	63年(1988)	6月	家政科家政専攻に秘書士資格取得認可			
平成	2年(1990)	4月	家政科を生活文化学科(生活文化専攻・食物栄養専攻)に名称変更			
	2年(1990)	10月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転			
	6年(1994)	4月	英語学科設置			
	6年(1994)	6月	英語学科に秘書士資格取得認可			
	8年(1996)	9月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可			
	8年(1996)	9月	生活文化学科食物栄養専攻に医療秘書士資格取得認可			
	8年(1996)	10月	本学創立50周年記念式典挙行			
	8年(1996)	12月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42m ² 購入登記(愛友会管理)			
	9年(1997)	7月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51m ²			
	10年(1998)	4月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更			
	10年(1998)	7月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成			
	11年(1999)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 100名 → 80名 収容定員 160名 英語コミュニケーション学科 100名 → 70名 収容定員 140名 保育科 50名 → 100名 収容定員 200名			
	12年(2000)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 80名 → 60名 収容定員 120名			
	15年(2003)	3月	英語コミュニケーション学科 廃止			
	15年(2003)	4月	生活文化学科生活文化専攻に上級情報処理士課程認定			
	18年(2006)	4月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名			
	21年(2009)	3月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築			
	21年(2009)	4月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名			
	21年(2009)	12月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73m ² 校地購入			
	22年(2010)	3月	短期大学基準協会による平成21年度認証評価において「適格」の評価			
	22年(2010)	4月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工			
	23年(2011)	8月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。同第2期工事着工			
	24年(2012)	7月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)			
	24年(2012)	12月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。			

25年（2013）4月 法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」（変更）
住 所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」（更正）
設置校名称 和歌山信愛女子短期大学（継続）
和歌山信愛高等学校（変更）
和歌山信愛中学校（変更）
和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園（継続）

27年（2015）4月 幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制（特例コース）を開講

29年（2017）3月 短期大学基準協会による平成28年度認証評価において「適格」の評価

30年（2018）8月 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可（文部科学省 30文科高第420号
平成30年8月31日付） 平成31年4月開学 入学定員80名
和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可（文部科学省
30文科高第423号 平成30年8月31日付）

31年（2019）4月 和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学

令和 2年（2020）4月 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更

4年（2022）2月 和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置認可（和歌山県知事 和歌山県指令文学
第06110002号 令和4年2月25日付）
和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置に伴う寄附行為変更認可（文部科学省
3受文科高第842号 令和4年2月28日付）

4月 和歌山信愛高等学校 通信制普通科 開学 入学定員40名

4月 短期大学入学定員の変更 保育科 100名 → 80名 収容定員 160名

6年（2024）3月 大学・短期大学基準協会による令和5年度認証評価において「適格」の評価

4月 短期大学 生活文化学科生活文化専攻・食物栄養専攻募集停止
短期大学 生活文化学科ビジネス実践コース、食物栄養コースを開設

7年（2025）3月 寄附行為変更認可（令和5年私立学校法改正に伴うもの。令和7年4月1日より施行）
4月 和歌山信愛女子短期大学から和歌山信愛短期大学に名称変更
短期大学を男女共学校に変更
3月 短期大学 生活文化学科生活文化専攻・食物栄養専攻廃止
4月 短期大学 入学定員の変更
生活文化学科ビジネス実践コース 40名 → 30名 収容定員 60名
生活文化学科食物栄養コース 50名 → 40名 収容定員 80名
保育科 80名 → 50名 収容定員 100名

4. 理事、監事、評議員

(1)	理事	定数	7(6)人～ 9人	実数	6人	※
(2)	監事	定数	2人	実数	2人	
(3)	評議員	定数	15人～ 20人	実数	15人	

※寄附行為第6条第3項より

第1項第1号に規定する理事が、その職務を兼務する場合は、第5条第1項第1号に規程する理事数から兼務数を減じた数をもって定数とする。

役員名簿

令和7年3月31日 現在

役職	氏名	寄附行為選任区分	主な現職等	常勤・非常勤の別
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	和歌山信愛大学学長、和歌山信愛女子短期大学学長	常勤
理事	平良 優美子	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校高等学校校長	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	和歌山信愛中学校高等学校副校長	常勤
理事	阿久根 政子	第6条第1項第3号	ショファイユの幼きイエズス修道会和歌山修道院 院長	非常勤
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	株式会社赤土建設 代表取締役社長	非常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	和歌山信愛大学 副学長	常勤
監事	平 平治	第7条	平歯科医院 院長	非常勤
監事	中 慎之介	第7条	税理士法人八川巴・中吉向云計事務所 代表社員 税理士 行政書士	非常勤

5. 役員賠償保険加入状況

三井住友海上火災保険株式会社「役員賠償責任保険制度」

- ① 記名法人 学校法人和歌山信愛女学院
- ② 被保険者 理事、監事、評議員および管理職職員
- ③ 保険期間 令和6年6月1日～令和7年6月1日
- ④ 支払限度額 100,000千円
- ⑤ 訴訟の形態 役員の学校法人に対する損害賠償責任訴訟
- ⑥ 役員の第三者に対する損害賠償責任訴訟

6. 学生・生徒・園児数

令和6年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	320	72	73	65	66	67	271
和歌山信愛女子短期大学	170	340	97	98	140	—	—	238
生活文化学科	90	180	56	57	85	—	—	142
保育科	80	160	41	41	55	—	—	96
和歌山信愛高等学校	290	870	198	191	241	194	—	626
全日制	250	750	176	176	207	160	—	543
通信制	40	120	22	15	34	34	—	83
和歌山信愛中学校	120	360	88	88	110	91	—	289
和歌山信愛幼稚園	—	280	—	38	53	55	—	146

7. 学生・生徒・園児数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人) 参考

部 門	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
大 学	83	164	230	296	281	271	267	△ 4
短期大学	385	351	295	291	278	238	177	△ 61
生活文化学科	187	170	146	148	154	142	102	△ 40
保育科	198	181	149	143	124	96	75	△ 21
高等学校	742	693	645	602	644	626	629	3
全日制	742	693	645	580	584	543	547	4
通信制	—	—	—	22	60	83	82	△ 1
中学校	301	309	297	289	289	289	294	5
幼稚園	156	160	161	162	157	146	123	△ 23
合計	1,667	1,677	1,628	1,640	1,649	1,570	1,490	△ 80

8. 教職員数

令和6年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	20	17	37	30	10	40	77
和歌山信愛女子短期大学	28	14	42	36	4	40	82
和歌山信愛高等学校	44	7	51	18	5	23	74
和歌山信愛中学校	22	4	26	10	1	11	37
和歌山信愛幼稚園	12	3	15	6	8	14	29
法 人	—	2	2	—	3	3	5
合 計	126	47	173	100	31	131	304

9. 本務教職員数推移(各年度5月1日現在)

(単位:人) 参考

部 門	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年比
大 学	36	34	34	34	36	35	△ 1
短期大学	43	42	40	40	42	36	△ 6
高等學校	62	55	57	55	51	52	1
中学校	28	31	27	26	26	23	△ 3
幼稚園	14	14	14	15	15	12	△ 3
合 計	183	176	172	170	170	158	△ 12

II. 事業の概要

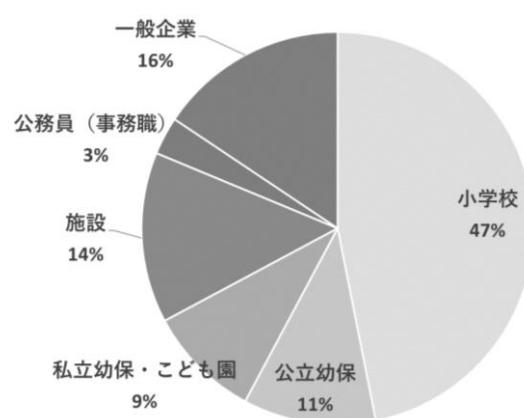
1. 和歌山信愛大学

令和 6 (2024) 年度は、令和元 (2019) 年度から令和 6 (2024) 年度までを計画期間とする学校法人和歌山信愛女学院中期計画の最終年度である。これを踏まえ、令和 10 (2028) 年度以降に迫る 18 歳人口の大幅減少期を見据えて、以下の計画に基づいて事業を実施した。

- 教職協働の観点を重視し、全ての教職員で事業計画を共有する。教職員の積極的な提案を大切にしながら、運営会議・教授会・各種委員会による PDCA 体制の下、大学全体で改革に向けた取り組みを徹底する。
- 本学の建学の精神及び教育目標、教育課程、単位・資格取得状況、就職実績等を踏まえ、教育・保育・福祉・自治体・企業等との連携の下、豊かな教養と高い専門性を伸ばす教育を推し進める。
- 三つの研究機関である「きょう育の和センター」、「わかやま子ども学総合研究センター」、「国際教育交流センター」を中心に、国内外の大学や自治体等と連携し、教育・研究・地域貢献活動の高度化を図る。
- クラブやサークル、ボランティア、学園祭・体育祭等の行事など、主体的・創造的な学生活動の充実を図る。
- 和歌山県における 18 歳人口の推移及び入学定員の充足状況を踏まえ、学生確保に向けた入試・学生募集改革を継続実施する。良好な就職実績を適切に周知し、大学見学会・説明会・オープンキャンパスなどの募集活動の充実を図る。
- 国公立大学との競合状況を踏まえ、本学の強みを生かした新たな免許・資格の導入を検討する。

(1) 教育

教職協働を重視し、毎年 4 月 1 日に実施する大学全体会議において、本学の使命・目的及び事業計画、内部質保証の組織体制等を全教職員で共有した。そして、教職員の積極的な提案を大切にしながら、運営会議、教授会、各種委員会による PDCA 体制の下、大学全体で教育・研究・地域貢献に取り組んだ。その結果、令和 6 (2024) 年度卒業生は、高い資格取得率と採用試験合格率、就職率を達成した。



① 免許・資格取得状況及び就職状況、教員等採用試験結果

免許・資格取得者数は、小学校教諭一種免許状 49 人、幼稚園教諭一種免許状 62 人、保育士資格 30 人、小学校・幼稚園・保育士の三つの免許資格 13 人であった。就職状況は、令和 6 (2024) 年度卒業生 66 人中、就職希望者 66 人、就職決定者 66 人という結果であった。主な就職先は小学校 47%、公立幼保 11%、私立幼保・こども園 9%、施設 14%、公務員 3%、一般企業 16% となっている。教員等採用試験結果は、小学校教員採用試験合格 18 人（合格率 69%）、公立幼保採用試験合格 7 人（合格率 64%）等、高い合格率を達成した。

公立小学校教員採用試験結果（重複受験を含む）

都道府県	受験者数	一次合格者数	最終合格者数
和歌山県	31 人	22 人	13 人
県外※	20 人	16 人	5 人

※ 和歌山県との重複受験を含む。一次合格者の多くが和歌山県受験のために二次試験受験を辞退したため、最終合格者数は 5 人となっている。

公務員・公立幼保等採用試験結果（重複受験を含む）

都道府県・市町村	職種	募集人数	合格者数
和歌山市	保育士	4 人	4 人
岩出市	保育士	3 人	3 人
岩出市（二次募集）	保育士	2 人	1 人
紀の川市	保育士	2 人	1 人
湯浅町	保育士	若干名	1 人
泉南市	保育士	3 人	1 人
泉南市	幼稚園教諭	3 人	1 人
有田川町	保育教諭	2 人	1 人
和歌山県	一般行政職	70 人	1 人
日高川町	一般行政職	若干名	1 人
計			15 人

免許資格取得者数・取得率の推移

	3 期生		2 期生		1 期生	
卒業者数	66 人		76 人		82 人	
小学校免許	49 人	74%	45 人	59%	63 人	77%
幼稚園免許	62 人	94%	76 人	100%	79 人	96%
保育士資格	30 人	45%	35 人	46%	38 人	46%
3 免	13 人	20%	5 人	7%	19 人	23%

(2) 研究・地域貢献

① わかやま子ども学総合研究センターの活動

和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センターでは、子どもの心身の成長と発達、生活と文化、教育、福祉、子育て支援等を総合的に研究するため、本学教員による出張講義や公開シンポジウム、研究集会等、和歌山県内をフィールドに研究活動と社会貢献を実践している。

令和 6 (2024) 年度より新たに、地域の研修・研究力を支えることを目的に「あなたの街に！ おでかけ！ 和歌山信愛大学」を実施している。令和 6 (2024) 年 9 月、「こどもの『創造性』を育む保育・教育とは？」をテーマに、田辺市にて「おでかけ！ 和歌山信愛大学 in 田辺市」を開催したところ、田辺・西牟婁地方の保育士や教員、施設職員等約 90 人が参加した。センター長の大橋功教授が「幼児造形表現を通した創造性教育」、副センター長の原康行准教授が「特別支援の視点から見た創造性教育」と題して講演を行い、交流を深めた。



さらに令和 7 (2025) 年 2 月、和歌山信愛大学にて「わかやま子ども学総合研究センター 2024 年度公開シンポジウム」を開催した。本シンポジウムは、全てのこどもたちの権利擁護と幸せのために、こどもを真ん中においた地域社会の実現に向け、本学と和歌山市及び和歌山教育委員会との連携により企画・実施された。「こどもを真ん中においた包括的支援の課題と展望」を主題として、基調講演に本学客員教授の桑原義登氏、パネリストに和歌山市こども支援センター統括支援員の東仁美氏、和歌山市教育委員会子ども支援センターセンター長の尾崎有希子氏、岩出市立岩出第二中学校教頭の松尾晃秀氏を招き、講演やパネルディスカッションを行った。



② きょう育の和センターの活動

きょう育の和センターでは、学生と教職員が一体となって、和歌山県内の家庭や地域社会、保育所・幼稚園・認定こども園といった横の連携を充実するとともに、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校教育を繋ぐ縦の連携を図る取り組みを推進している。今年度は、県内の自治体と連携し、活動の柱である「こどもフェスタ」や保育士・保育の現場の魅力発信事業等に取り組んだ。

・こどもフェスタ

本学キャンパスが位置する和歌山市を始め、有田市など連携協定を締結した県内の自治体等と連携し、県内各地で「こどもフェスタ」を開催した。2024（令和6）年5月に有田市、7月に和歌山市、10月に和歌山県日高郡みなべ町でこどもフェスタを開催し、多くの参加者と学生ボランティアが交流しながら、豊かな感性を育み親子の絆が深まる様々なイベントを楽しんだ。



・保育士・保育の現場の魅力発信事業

和歌山県における保育士不足の問題解決に向け、和歌山県及び和歌山県社会福祉協議会と本学学生が連携し、「保育士・保育の現場の魅力発信事業～魅力発信動画作成事業～」に取り組んだ。令和7（2025）年2月19日、県内の保育所・認定こども園の魅力ある保育活動や働きやすい職場づくりを紹介する動画が完成し、学生の取り組みを紹介するメイキング動画と合わせて、和歌山県こども未来課のホームページ「動画でわかる！わかやまの保育の魅力」及び「YouTube わかやま保育のひろば（社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会）」にて公開されている。



③ 国際教育交流センターの活動

多文化社会が進む日本にとって、グローバルな視点での考え方やコミュニケーション力をもつ人材は、子どもと関わる現場はもちろん、公務員、企業等で必要性を増している。国際教育交流センターでは、ベトナムのフーコイエン大学や台湾の国立屏東大学と国際教育交流協定（MoU）を締結し、本学におけるグローバル人材育成の充実に取り組んでいる。

・台湾の国立屏東大学と大学間交流協定を締結

令和6（2024）年7月、本学は台湾の国立屏東大学と研究や教育面における大学間交流協定を締結した。国立屏東大学は、台湾国内のみならず世界的に認められている有力大学である。特に教育学部の教育や研究に強みがあり、台湾政府から教員研修を委託されるなどの実績を持つ。今後、小学校教育や幼児教育に興味をもつ本学の学生や研究者との交流を予定しており、両大学や地域に好影響を与えることが期待される。



・日台美術教育実践研究交流会

令和7（2025）年2月、本学にて、第2回日台美術教育実践研究交流会が「創造性教育としての美術教育の課題と展望 — 日台の実践教育研究を通して —」をテーマに開催された。台湾からの参加者9名と、北海道、滋賀県、兵庫県、大阪府、奈良県、和歌山県の幼保・小・中・大学教員、本学の学生・研究者など約60名が参加した。本学わかやま子ども学総合研究センター長の大橋功教授と、中華民国児童美術教育学会副理事長の呉正雄氏による共同基調提案では、多様で不確実な時代において求められる創造性の育成という視点から、美術教育・造形表現教育を実践的に検討することの重要性が示された。台湾及び日本からの実践研究報告では、日台において共通する点と異なる点について交流が行われるなど、全国各地から集まった参加者による積極的な議論が展開された。

・ベトナムのフーイエン大学における短期海外研修

令和 7 (2025) 年 3 月 5 日～3 月 11 日の 6 日間、ベトナムのフーイエン大学にて、第 1 回短期海外研修「English Camp 2025」を実施し、本学学生 13 名が研修に取り組んだ。

English Camp 2025 Program

1 日目 R7(2025) 年 3 月 6 日
イングリッシュキャンプ 2025 オープニングセレモニー フーイエン省についての研修① (Phu Yen Museum, Nhan Mountain, Nghinh Phong Tower, Tuy Hoa Youth Park/ Ho Son Lake 等)
2 日目 R7(2025) 年 3 月 7 日
フーイエン省についての研修② (The Cliff of Stone Plates, Ganh Den Lighthouse, Mang Lang Church, Hon Yen Island 等)
3 日目 R7(2025) 年 3 月 8 日 国際女性デー
ベトナムと日本文化の交流イベント フーイエン大学の外国人教師とのトークセッション
4 日目 R7(2025) 年 3 月 9 日
プレゼンテーション大会、Farewell Party

1 日目と 2 日目は、フーイエン省の歴史や文化について研修を実施し、フーイエン大学生の案内と解説により、フーイエン省内各地の歴史や文化について理解を深めた。フーイエン大学と本学の学生は、英語でコミュニケーションを取りながら研修を行う中で、相互の文化や価値観の違いを感じながらも共通点が多くあることに喜びを感じている様子であった。3 日目は、文化交流イベントを中心に研修を実施した。本学の学生は 1・2 年生と 3・4 年生のチームに分かれて舞台発表を行った。また、フーイエン大学の学生は、ベトナムの民族衣装紹介や伝統的な歌や踊りの発表等、多様な芸術と音楽の舞台発表を行った。両大学生が共に日本とベトナムの歴史や文化を体感できる、素晴らしい時間となった。舞台発表後にはブースに分かれてイベントが行われ、本学の学生は日本文化の体験ブースを企画し大変盛況であった。





4日目は、日本とベトナムの学生による、英語によるプレゼンテーション大会が実施された。本学の学生はクイズを交えながら日本文化の紹介を行い、2位を受賞した。全プログラム終了の翌日には、授業の直前にも関わらず、フーアイエン大学のスタッフや多くの学生が空港まで見送りに訪れた。終了後は学生より、「お互いの歴史や文化について学び合えただけでなく、大切な友達が増えた」「今から帰国するのに、もうベトナムに行きたい気持ちでいっぱい。次に訪越した時はもっと頑張りたい」といった声が出るなど、充実した短期研修となつた。

④ 和歌山信愛大学教育学部紀要・わかやま子ども学総合研究センタージャーナル

教育学部において取り組まれた最新の研究成果を広く公開し、地域社会の発展に寄与することを目的に、毎年、和歌山信愛大学教育学部紀要を発行している。査読制度を設けて研究の重要性や新規性などの質を担保するとともに、本学の有する知を地域社会の発展に活用頂けるよう、冊子体に加え電子ジャーナルとしてホームページで広く公表している。また、わかやま子ども学総合研究センターでは、和歌山県における子どもの心身の成長・発達・生活・文化・教育・福祉・子育て支援等を総合的に研究する機関として、県内の教育機関等と連携協力しながら研究を推進している。開学当初より、教育・福祉分野の業務に従事している方を対象とした特別研究会員制度を設けるなど、本学に所属する研究者を中心に地域の方々と共に歩を進めてきた。今年度も着実に取り組みを進め、本学教職員や特別研究会員の研究成果を論文として広く公表した。

(3) 学生募集活動及び入学者選別試験結果

アドミッションオフィスを中心に、本学への志願者が最も多い和歌山県の18歳人口動態等を見据えた入試・募集戦略を策定し、学生確保に向けた活動を行った。その際、良好な就職状況及び指導体制等をアピールするため、本学ホームページやパンフレット等の充実を図り、大学見学会・説明会・オープンキャンパスなどで活用した。幼保コース志望者増に向けた対策が喫緊の課題であることから、卒業生や教育・保育現場の協力を得て、教育・保育職の魅力を伝えるリーフレットを作成した。また、教育・保育に関する学びを活かして一般企業・公務員等への就職を目指す生徒に向けて、本学のキャリアサポート体制を伝えるリーフレット等を作成し、募集活動に活かした。さらに、令和5(2023)年度入試より実施している「指定校・幼保福祉枠」の周知に努めた。加えて、学生サークル「Open Campus Planning

Team (OCPT)」と連携した大学パンフレット・リーフレットの作成や、ホームページ・SNSの更新、オープンキャンパスや入試説明会の実施など、教職員と学生が一丸となって学内外に情報を発信しながら募集活動を展開した。令和7年度入学者選別試験の結果は、志願者数89人、合格者数85人、入学手続者70人、入学者65人である。

令和7（2025）年度入学者選別試験結果

学部・学科（定員）	年度	志願	合格	入学	県18歳人口※
教育学部 子ども教育学科 (80)	R7(2025)	89	85	65	7,941
	R6(2024)	107	99	72	7,912
	R5(2023)	99	86	68	8,128
	R4(2022)	101	90	68	8,607
	R3(2021)	134	107	68	8,809
	R2(2020)	157	118	82	9,283
	R1(2019)	128	97	83	9,470

※ リクルート進学総研より。18歳とはその年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。

2. 和歌山信愛女子短期大学

2024 年度入試においては各学科・コースとも大幅な定員割れを起こし、入学者が 100 名を切る事態となった。そのため、『2029 年度までに黒字に転換する』を経営目標として、2024 年度は、5 年後の収支バランスの改善を目指すスマールステップとして以下の事業を展開した。

- ① 定員充足率を早急に改善するための定員削減の実施
- ② 時代のニーズに合わせた男女共学化の実施
- ③ 男女共学化のためのカリキュラムの抜本的改革
- ④ より幅広い学びを提供するための長期履修制度の実施
- ⑤ 全教職員による「短大の魅力再発見」への取り組み

上記事業計画に基づき、定員確保を至上命題に掲げ、現状でなし得るあらゆる方策を迅速かつ確実に実施していくことに努めた。厳しい財政状況を重く受け止め、様々な学務の効率化をさらに積極的に進めることで、コストパフォーマンスを上げるべく一層の努力をした。

(1) 学生募集活動

2025 年度入試は、前年度末に急遽決定した男女共学化と長期履修制度の導入への対応に追われることから始まった。プレスリリース、大学案内の内容変更、周知のための一斉高校訪問、ガイダンス業者への説明などを、具体的素材に乏しい中で進めていった。

2024 年度はオープンキャンパスを 4 月 13 日からスタートし、前年度から回数を増やしほぼ毎月の 10 回（3 月 22 日は高校 1、2 年生を対象としたものなので、募集停止に伴い中止）実施した。回数を増やしたのは、イベント的な要素を減らし、教職員と学生が個々の来場者に丁寧に対応する形（いわゆる「囲い込み」）を重視したことによる。結果的に 159 名（重複含むのべ人数は 187 名）の高校生が来場した。2023 年度入試から導入した「ナイトオープンキャンパス」も 7 月 26 日に実施し、高校生 16 名、その他 8 名が来場した。また、大学の雰囲気を高校生に伝える試みとして 2024 年度は「授業見学」を 6 月と 7 月に実施したが、計 17 名の高校生が参加した。また、入試広報を兼ねた学校広報の企画として、5 月 25 日に「SHIN-TAN マーケット」を実施した。自治体や企業、各種団体等の協力を得て 16 のブースを準備したところ、高校生や近隣住民など約 350 名が来場し盛況であった。



SHIN-TAN マーケット

業者主催のガイダンス等には 85 回参加した。ガイダンス業者を通さない各種（受験対策・専門）講座は 2024 年度も好評であり、日高高校、耐久高校、和歌山工業高校、市立和歌山高校で実施した。また、南部高校の「デュアル実習」に、2024 年度も前年度に引き続き協力

し、ビジネスマナー講座やプレゼンテーション講座を実施した。

最終的に保育科、ビジネス実践コース、食物栄養コースの全てで入学者は昨年度から減少した。その一方で、年度初めにはガイダンス等における手ごたえから最悪の場合 70 名を切ることも想定していたが、結果的に昨年度比 11 名減に踏み止まることができた。また、共学化に伴い男子 5 名（保育科 4 名、生活文化学科ビジネス実践コース 1 名）が、長期履修制度を希望する 21 名が入学することとなった。さらに、地域人材育成キャリアアップ奨学生で 2 名の留学生（生活文化学科食物栄養コース、ミャンマー出身）を受け入れることができた。募集の最中である 12 月に理事会が募集停止を決定したため、指定校推薦選考を含む実施済入試における合格者に対して辞退（受験料を含めた納付金の全額返金）の意向を確認したが、辞退者はゼロであった。

(2) 教育・研究・地域貢献活動等

新型コロナウイルスの 5 類移行に伴い、感染防止に最大限の配慮をしつつ学内外の活動をほぼ「コロナ禍以前」に戻して実施した。2023 年度卒業証書・学位授与式と 2024 年度入学式は、人数制限なしで保護者に参列してもらい、来賓もお招きした上で開催することができた。



2023 年度卒業式



2024 年度入学式

教育活動では、生活文化学科のコース制以降に伴い、ビジネス実践コースを中心とした新たなカリキュラムを、計画通り実施することができた。また、2025 年度からの男女共学化及び長期履修生制度導入決定を受けて、教育目的及び方針、カリキュラムにおける対応と教学支援体制の見直しを行った。さらに、学生と教職員が協力して、和歌山県から委託された「大学生等の健康づくり推進事業」を開催し、第 48 回公開講座「こころ・からだケアで、健康寿命を延ばそう！」を開催すると共に、その成果を「若者の健康のためのハンドブック」としてまとめることができた。



健康づくり推進事業のフォーラム

研究・地域貢献については、和歌山電鐵・紀の川市の「貴志川線活性化プロジェクト」への協力として、2023年度共通教養科目「プロジェクト実践演習」において考案した「おかしな駅弁」の実現に、学生が自主参加で取り組んだ。結果、紀の川市のガバメント・クラウド・ファンディングの返礼品として完成することができた。2024年度の「プロジェクト実践演習」は、



引き続き紀の川市の協力を得

完成した駅弁と学生たち

て「三笠館への集客プロジェクト」に取り組んだ。三笠館の裏山にある竹でモルックを製作し、子どもでも楽しめるよう紀の川市の果物を数字代わりに使用するルールを考案した。最

後に親子モルック体験会を実施して、参加者の好評を博した。

昨年度に引き続き和歌山電鐵とのコラボ企画を実施し、11月3日に行われた貴志川線祭りでは「猫顔フェイスペインティング」のブースを出店し、12月5日に運行された貴志川線「クリスマスプレゼント電車」において、保育科学生が人形劇等を行った。



電車内での人形劇

「きょう育の和センター」においては、週2回の子育て支援プログラム「木のおうち」を実施した。2024年度は年間計67回実施し、利用者数は子どもがのべ1,279人、保護者がのがべ1,065人、学生がのべ143人であった。学生の利用は主に基礎演習I、子育て・子育ち支援論などの授業での活用による。保育科における月1回の「子育て広場」も計画通りに運営した。年間計8回実施し、利用者数は子どもがのべ205人、保護者がのがべ207人だった。学生はのがべ90人が参加し、子育て支援のボランティア活動として、子どもとのふれあいのほか手遊びや運動遊びなどを行い保育の学修の実践の場となった。

(3) 募集停止の決定への対応

12月12日、理事会が短期大学の募集停止を決定した。これを受け、まず県内全高校および県外の指定校推薦依頼校の進路指導部長宛てにFaxによる緊急連絡を行った。同時に、学校長宛、在学生および保護者宛、入学予定者および保護者宛（先述の通り）に文書を送付し、到着を見計らってホームページにおける告知を行った。食物栄養コースで実施している卒業生対象の管理栄養士国家試験対策講座についての問い合わせに対しては、閉学後も学校法人が責任をもって実施する旨を回答した。その後の問い合わせ等では、特に2年制の保育士養成課程、県内に本学しかない栄養士養成課程がなくなることについて、高校教員から不安や失望の声が数多く寄せられたが、可能な限り真摯な対応を行った。

3. 和歌山信愛中学校高等学校

『2025年度信愛入試』

過去3年の受験者数・入学者数の動向

	2025	2024	2023
中学受験者	211	219	253
中学入学者	100	88	110
高校受験者	専 60	専 54	専 75
	併 289	併 302	併 339
高校入学者（外）	87	99	109
高校入学者（計）	166	176	213
()は内進生	(79)	(77)	(104)

* 中学定員数は120名、高校定員数は250名（外部募集は130名）

* 中学は、医進・特進、A・B・C日程の合計（延べ人数）

* 高校は、特進・学際・スポーツの合計。スポーツは全員が専願

中学（2024年1月）

- ・受験者数が減少。 前期午前が大幅減、前期午後（県立中に準拠）は増加。
大手塾からの受験者が減少した。

高校（2024年1月）

- ・専願受験者が減少。県立・私立問わずいずれかの学校に合格できるのであえて信愛を専願で受験する生徒は少ない。併願合格者の手続き24名で昨年より増加した。
* 昨年は17名。

進学状況（3月23日現在、国公立大）

（国公立大）50名 卒業生155

和医大5（医1、薬3、保健1）、和歌山大10（社会1、観3、教4、シス工2）、
名古屋大（農）、東京外大（言文）、東京海洋大（海洋）、神戸大（経）、
大阪公立2（法、看護）、京都府大（文）、奈良女大（理）、京都教育大 など

（私学）

早稲田1、慶應2、上智2、青山学院2、中央1、聖心女子2、

関関同立27（同志社3、関西学院7、関西大16、立命館1）

産近甲龍51（近畿大40、甲南1、京都産業6、龍谷4）

三女子大60（京都女子24、同志社女子10、神戸女学院26）

東京医療保健大15（看護）、宝塚医療大3（看護3）

和歌山信愛大5、和歌山信愛短大3 など

募集活動

従来の説明会、信愛フェスタに加えて、中学生対象のサマーフェスタ、小中生対象のプリオープンスクールなど説明会を増やした。(計 18 回)

《 行事 》

▼入学式



▼新入生研修合宿 (4月)

紀北青少年の家で中・高の新入生の研修合宿が 2 泊 3 日で開催。クラスメートとも打ち解け新しい生活のスタートとなった。



▼中学ドッジボール大会 (6月)



▼中3職業体験 (11月)



中2 長崎研修旅



科学博物館

■ マレーシア訪問団
と習字

■■ キューピー工場
見学



▼合唱コンクール (2月)



・紀州踊り「ぶんだら踊り」に参加 (8月)



・わかば祭（5月1、2日）

▼高3舞台発表・先生も

▼模擬店



5月は聖母の月。「幼きイエスを守る強く優しい母、女性」のマリアを讃える月で祭壇は色とりどりの花で飾られる。

・信愛フェスタ（5月10、11日）

信愛フェスタが5月10日、11日に開催。授業体験とクラブ体験で二日合わせて約260組がご参加くださいました。各教科の授業など、クラブ生徒も数多く参加。



▼漢ちゃん15周年 国語



▼社会部

▼軽音部



▼理科授業 ドキドキの実験



・新型制服

今年度から制服も新バージョンがお目見え。

《 クラブの活躍 》
高校ソフトテニス部 2025年3月
全国選抜大会優勝



▼ 中学バレーボール部



・バスケットボール部 総体2回戦惜敗、ウィンターカップ出場

・中学

バレーボール部 全中出場まであと一歩。近畿大会 6位。(8月)

第51回和歌山県中学校新人大会で2連覇(11月)

ソフトテニス部 近畿大会出場(7月)、全国都道府県大会(和歌山チーム)3位

・全国高校総合文化祭(2025香川大会) 写真部、放送部が県代表として出場!

・科学部 ロケットガール、今年も打ち上げ成功 (5月)

・同好会が次々と設立 アクアリウム、麻雀、鉄道研究、将棋

通信制 Digna 2022年4月開設

◆2024年度在校生 102名(定員40×3の120名) *4月時点82名から20名転入学

		信愛(全日制)から		他校から (*1)	
		2024	2023	2024	2023
1年	24名	6	3	18	31
2年	38名	6	8	32	21
3年	40名	16	12	24	6
計	102名	28	23	74	58

*他校から転入(前籍高校)

2022年度転入 公立:桐蔭2、向陽2、星林1、那賀1、県和商1、和泉1、佐野1
私立:近和歌1、開智1

2023年度転入 公立:向陽2、星林1、橋本1、那賀1、県和商1、熊野2、和北1、青雲1

私立:智辯和歌山1、近和歌3、開智1、大谷3、浪速1、大阪暁光1

2024年度転入 公立:桐蔭1、向陽1、海南1、日高2、田辺1、和北1、県立和1、和泉1

私立：智辯和歌山1, 近和歌1, 開智4, 城南1

*他校へ転校・転籍

2022年度2名（和歌山信愛全日制2）

2023年度4名（和歌山信愛全日制2、YMCA学院1、慶風1）

2024年度5名（和歌山信愛全日制4、近畿大阪（通信制）1）

◆2024年度進路状況（卒業生40名）

【国公立大学 合計3】和歌山大（シス工1）、徳島大（理工1）、大分大（福祉健康科1）

【私立大学 合計65】立命館大（理工2）、関西大（環境都市1）、近畿大（理工2、生物理工3、総合社会1）、京産大（法2、文化2）、摂南大（法1、現代社会2）、追手門大（経営3）、佛教大（社会福祉1）、帝塚山大（リベラルアーツ15、総合心理1）、日本大（商1）、四天王寺大（文1）、奈良大（文3）、大阪学院大（法2）、羽衣国際大（人間生活1）、洗足学園音楽大（音楽1）、大阪芸術大（芸術1）、京都女子大（文4、家政1、データサイエンス2）、武庫川女子大（文1、社会情報1、心理・社会福祉2）、神戸女学院大（文2）、京都ノートルダム女子大（社会情報学環1、現代人間1）、神戸女子大（心理1）、関西医療大（保健看護1）、日本福祉大（社会福祉1）、長浜バイオ大（フロンティアバイオサイエンス1）

【短期大学 合計4】和歌山信愛短期大学（生活文化3、保育1）

【専門学校 合計5】紀南看護専門学校（看護2）、大阪ペピイ動物看護専門学校（動物看護総合1）、大阪スクールオブミュージック専門学校（カレッジ音楽1）、ミス・パリビュータイ一専門学校

*2025年度（新入学・転入学25名）計87名でスタート

▼ 卒業式



▼ 遠足(ラウンド1)



▼ 調理実習



《 今後に向けて 》

- ・中学に不登校生徒を対象のクレドコースの設置検討

女子、少人数、複式学級、人とのかかわりを重視した行事など

オンラインと教科書を使い自分のペースで学習、他コースに編入可能

卒業後は、本校ディグナや全日制に進学できる

- ・共学のシュミレーション

共学にする場合のメリット、デメリットを想定し、「共学化」に向けて準備を行う

4. 和歌山信愛幼稚園

① 日々の保育

- イ. 一斉活動、横割り活動
- ロ. 7時までの預かり保育（ちゅうりつぶ組）

② 教育

イ. 縦割り保育

- ・モンテッソーリ教育を基として、日々の活動の積み上げ
- ・基本的生活習慣の充実
- ・教材の研究

発達段階、個人差を踏まえた教具、教材

ロ. 横割り保育 年齢別活動

- ・大学、短大、中高との密接な連携により先進的な質の高い教育
大学…学生発表の為の場の提供
短大…教授の派遣 陶芸活動 リズムジャンプ
中高…教諭の派遣 総合体育の指導
外部講師 絵画制作 英会話

ハ. 教育研究に関する活動

- ・自閉症スペクトラム障害 (ASD)
- ・注意欠陥多動性障害 (ADHD)
- ・現場に赴いての研修

個人的に指導を受けている園児、保護者と共に現場での研修

② 行事

【1学期】

- ・入園式
- ・親子遠足
- ・参観、クラス会
- ・夏祭り
- ・Day キャンプ



【2学期】

- ・芋ほり
- ・運動会
- ・参観、クラス会



- ・七五三祝福式
- ・遠足
- ・クリスマス会



【3学期】

- ・園内美術展
- ・お別れ遠足
- ・お別れ会
- ・卒園式



④募集

- ・インターネット掲載
- ・ホームページ掲載
- ・ポスター掲示
- ・保護者による口コミ
- ・つぼみ組（未就園児親子教室、月・水・金 10:00～11:30）
- ・「わくわくドキドキ土曜体験」子育て支援活動の推進、充実

⑤園児数の動向

	満3才児	3才児	4才児	5才児	全園児数
令和元年	22	55	53	52	182
令和2年	32	54	58	52	196
令和3年	30	46	54	60	190
令和4年	25	53	53	53	184
令和5年	20	52	55	50	177
令和6年	20	35	51	55	161

⑥管理運営

- ・園長のリーダーシップに基づく取り組み
- ・園則変更 令和6年4月1日より一部変更
教育環境充実費（保育の質の向上のために必要な諸経費）

III. 財務の概要

資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,145,475,680	1,136,270,934	9,204,746
手数料収入	18,796,000	18,842,810	△ 46,810
寄付金収入	29,050,000	28,982,300	67,700
補助金収入	488,275,228	493,298,675	△ 5,023,447
国庫補助金収入	142,091,000	142,142,900	△ 51,900
地方公共団体補助金収入	346,184,228	351,155,775	△ 4,971,547
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	53,640,000	55,585,784	△ 1,945,784
受取利息・配当金収入	2,943,000	2,609,258	333,742
雑収入	66,276,800	66,449,923	△ 173,123
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	89,855,000	95,858,300	△ 6,003,300
その他の収入	505,656,908	518,798,115	△ 13,141,207
資金収入調整勘定	△ 164,346,000	△ 281,259,666	116,913,666
前年度繰越支払資金	495,708,565	495,708,565	/
収入の部 合 計	2,831,331,181	2,731,144,998	100,186,183
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,389,124,000	1,391,673,501	△ 2,549,501
教育研究経費支出	273,147,000	268,110,623	5,036,377
管理経費支出	120,108,000	115,186,617	4,921,383
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,319,000	1,319,000	0
設備関係支出	13,276,251	13,100,003	176,248
資産運用支出	533,000,000	373,000,000	160,000,000
その他の支出	27,503,168	41,750,804	△ 14,247,636
資金支出調整勘定	△ 19,454,666	△ 33,693,715	14,239,049
翌年度繰越支払資金	493,308,428	560,698,165	△ 67,389,737
支出の部 合 計	2,831,331,181	2,731,144,998	100,186,183

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動収支	学生生徒等納付金収入	1,136,270,934
	手数料収入	18,842,810
	特別寄付金収入	50,000
	一般寄付金収入	28,932,300
	経常費等補助金収入	493,298,675
	付随事業収入	55,585,784
	雑収入	66,449,923
	教育活動資金収入計	1,799,430,426
	人件費支出	1,391,673,501
	教育研究経費支出	268,110,623
施設整備等活動による資金収支	管理経費支出	115,186,617
	教育活動資金支出計	1,774,970,741
	差引	24,459,685
	調整勘定等(教育)	△ 125,020,552
	教育活動資金収支差額	△ 100,560,867
科 目		金額
その他の活動による資金収支	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	0
	施設設備売却収入	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
	施設整備等活動資金収入計	100,000,000
	施設関係支出	1,319,000
	設備関係支出	13,100,003
	減価償却引当特定資産繰入支出	250,000,000
	施設整備等活動資金支出計	264,419,003
	差引	△ 164,419,003
調整勘定等(施設設備)		0
施設整備等活動資金収支差額		△ 164,419,003
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 264,979,870
科 目		金額
その他の活動による資金収支	借入金等収入	0
	有価証券償還収入	100,000,000
	退職給与特定資産取崩収入	333,000,000
	奨学金引当特定資産取崩収入	562,500
	預り金受入収入	16,797,712
	小計(収入)	450,360,212
	受取利息・配当金収入	2,609,258
	過年度修正収入	0
	その他の活動資金収入計	452,969,470
	借入金等返済支出	0
	有価証券購入支出	100,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	23,000,000
	奨学金引当特定資産繰入支出	0
	預り金支払支出	0
	小計(支出)	123,000,000
借入金等利息支出		0
その他の活動資金支出計		123,000,000
差引		329,969,470
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		329,969,470
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		64,989,600
前年度繰越支払資金		495,708,565
翌年度繰越支払資金		560,698,165

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,145,475,680	1,136,270,934	9,204,746
		手数料	18,796,000	18,842,810	△ 46,810
		寄付金	29,350,000	29,319,300	30,700
		経常費等補助金	488,275,228	493,298,675	△ 5,023,447
		国庫補助金	142,091,000	142,142,900	△ 51,900
		地方公共団体補助金	337,284,228	341,682,475	△ 4,398,247
		付随事業収入	53,640,000	55,585,784	△ 1,945,784
	事業活動支出の部	雑収入	66,276,800	67,953,595	△ 1,676,795
		教育活動収入計	1,801,813,708	1,801,271,098	542,610
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,381,741,000	1,385,216,259	△ 3,475,259
		教育研究経費	495,967,489	488,176,913	7,790,576
		管理経費	134,342,348	131,081,495	3,260,853
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,012,050,837	2,004,474,667	7,576,170
		教育活動収支差額	△ 210,237,129	△ 203,203,569	△ 7,033,560
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,943,000	2,609,258	333,742
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	2,943,000	2,609,258	333,742
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	2,943,000	2,609,258	333,742
	経常収支差額		△ 207,294,129	△ 200,594,311	△ 6,699,818
特別支出	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	427,865	427,865	0
	事業活動支出の部	特別収入計	427,865	427,865	0
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,360,600	3,376,471	△ 15,871
	特別支出	その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3,360,600	3,376,471	△ 15,871
		特別収支差額	△ 2,932,735	△ 2,948,606	15,871
	基本金組入前当年度収支差額		△ 210,226,864	△ 203,542,917	△ 6,683,947
	基本金組入額合計		0	△ 9,847,290	9,847,290
	当年度収支差額		△ 210,226,864	△ 213,390,207	3,163,343
	前年度繰越収支差額		△ 4,005,581,919	△ 4,005,581,919	0
	基本金取崩額		0	6,070,539	△ 6,070,539
	翌年度繰越収支差額		△ 4,215,808,783	△ 4,212,901,587	△ 2,907,196
		事業活動収入計	1,805,184,573	1,804,308,221	876,352
		事業活動支出計	2,015,411,437	2,007,851,138	7,560,299

資金収支内訳表

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	336,325,680	266,040,590	322,827,700	161,383,166	49,693,798	1,136,270,934
手数料収入	0	2,770,200	3,192,650	9,563,921	3,232,039	84,000	18,842,810
寄付金収入	0	0	5,712,000	15,592,234	6,753,066	925,000	28,982,300
補助金収入	0	74,505,288	68,094,621	211,181,106	104,162,660	35,355,000	493,298,675
国庫補助金収入	0	74,481,000	67,661,900	0	0	0	142,142,900
地方公共団体補助金収入	0	24,288	32,721	202,107,806	104,162,660	35,355,000	341,682,475
資産売却収入	100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	28,701,820	0	4,711,740	7,645,752	4,047,902	10,478,570	55,585,784
受取利息・配当金収入	148,088	551,865	582,954	819,832	374,643	131,876	2,609,258
雑収入	0	3,309,670	3,284,313	55,667,646	2,645,909	1,542,385	66,449,923
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	128,849,908	417,462,703	351,618,868	623,298,191	282,599,385	98,210,629	1,902,039,684

支出の部

科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
人件費支出	20,344,418	267,972,068	291,660,823	542,291,250	193,413,285	75,991,657	1,391,673,501
教育研究経費支出	0	90,074,200	81,080,559	64,306,677	25,139,832	7,509,355	268,110,623
管理経費支出	25,444,592	25,293,287	20,885,344	24,615,244	13,507,182	5,440,968	115,186,617
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	319,000	0	1,000,000	0	0	1,319,000
設備関係支出	0	5,096,251	1,036,445	5,857,021	479,298	630,988	13,100,003
計	45,789,010	388,754,806	394,663,171	638,070,192	232,539,597	89,572,968	1,789,389,744

(参考)

資金収支差額	83,060,898	28,707,897	△ 43,044,303	△ 14,772,001	50,059,788	8,637,661	112,649,940
--------	------------	------------	--------------	--------------	------------	-----------	-------------

事業活動収支内訳表

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	学校法人	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園	総 額
学生生徒等納付金	0	336,325,680	266,040,590	322,827,700	161,383,166	49,693,798	1,136,270,934	
手数料	0	2,770,200	3,192,650	9,563,921	3,232,039	84,000	18,842,810	
寄付金	0	0	5,712,000	15,592,234	6,859,507	925,000	29,319,300	
経常費等補助金	0	74,505,288	68,094,621	211,181,106	104,162,660	35,355,000	493,298,675	
国庫補助金	0	74,481,000	67,661,900	0	0	0	142,142,900	
地方公共団体補助金収入	0	24,288	32,721	202,107,806	104,162,660	35,355,000	341,682,475	
付隨事業収入	28,701,820	0	4,711,740	7,645,752	4,047,902	10,478,570	55,585,784	
雑収入	1,503,672	3,309,670	3,284,313	55,667,646	2,645,909	1,542,385	67,953,595	
教育活動収入計	30,205,492	416,910,838	351,035,914	622,708,918	282,331,183	98,078,753	1,801,271,098	
人件費	20,344,418	269,522,973	296,902,348	524,975,999	197,252,555	76,217,966	1,385,216,259	
教育研究経費	0	147,364,689	126,544,859	130,518,966	68,246,816	15,501,583	488,176,913	
管理経費	27,660,360	27,532,388	24,181,804	27,850,772	17,698,995	6,157,176	131,081,495	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	48,004,778	444,420,050	447,629,011	683,345,737	283,198,366	97,876,725	2,004,474,667	
教育活動収支差額	△ 17,799,286	△ 27,509,212	△ 96,593,097	△ 60,636,819	△ 867,183	202,028	△ 203,203,569	
教育活動の部	の収入	受取利息・配当金	148,088	551,865	582,954	819,832	374,643	131,876
教育活動の部	の支出	教育活動外収入計	148,088	551,865	582,954	819,832	374,643	131,876
教育活動の部	の支外	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
教育活動の部	の支外	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動の部	の支外	教育活動外収支差額	148,088	551,865	582,954	819,832	374,643	131,876
教育活動の部	の支外	経常収支差額	△ 17,651,198	△ 26,957,347	△ 96,010,143	△ 59,816,987	△ 492,540	333,904
特別収支の部	の収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
特別収支の部	の収入	その他の特別収入	0	427,865	0	0	0	427,865
特別収支の部	の収入	特別収入計	0	427,865	0	0	0	427,865
特別収支の部	の支出	資産処分差額	252,000	1,128,600	1,086,230	909,641	0	3,376,471
特別収支の部	の支出	特別支出計	252,000	1,128,600	1,086,230	909,641	0	3,376,471
特別収支の部	の支出	特別収支差額	△ 252,000	△ 700,735	△ 1,086,230	△ 909,641	0	△ 2,948,606
特別収支の部	の収支	基本金組入前當年度収支差額	△ 17,903,198	△ 27,658,082	△ 97,096,373	△ 60,726,628	△ 492,540	333,904
特別収支の部	の収支	基本金組入額合計	0	△ 4,714,516	0	△ 4,613,140	△ 379,074	△ 140,560
特別収支の部	の収支	當年度収支差額	△ 17,903,198	△ 32,372,598	△ 97,096,373	△ 65,339,768	△ 871,614	193,344

(参考)

事業活動収入計	30,353,580	417,890,568	351,618,868	623,528,750	282,705,826	98,210,629	1,804,308,221
事業活動支出計	48,256,778	445,548,650	448,715,241	684,255,378	283,198,366	97,876,725	2,007,851,138
事業活動収支差額	△ 17,903,198	△ 27,658,082	△ 97,096,373	△ 60,726,628	△ 492,540	333,904	△ 203,542,917

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,810,223,315	7,089,163,827	▲ 278,940,512
有形 固定 資産	6,209,105,831	6,431,728,423	▲ 222,622,592
土 地	2,380,166,987	2,380,166,987	0
建 物	3,340,892,663	3,521,783,918	▲ 180,891,255
その他の有形固定資産	488,046,181	529,777,518	▲ 41,731,337
特 定 資 産	580,079,500	587,642,000	▲ 7,562,500
その他の固定資産	21,037,984	69,793,404	▲ 48,755,420
流動資産	751,281,709	676,190,361	75,091,348
現 金 預 金	560,698,165	495,708,565	64,989,600
その他の流動資産	190,583,544	180,481,796	10,101,748
資産の部合計	7,561,505,024	7,765,354,188	▲ 203,849,164
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	726,030,754	733,991,668	▲ 7,960,914
長 期 借 入 金	400,000,000	400,000,000	0
退職給与引当金	326,030,754	333,991,668	▲ 7,960,914
その他の固定負債	0	0	0
流動負債	163,922,531	156,267,864	7,654,667
短 期 借 入 金	0	0	0
未 払 金	24,798,049	23,683,394	1,114,655
前 受 金	95,858,300	106,116,000	▲ 10,257,700
預 り 金	43,266,182	26,468,470	16,797,712
負債の部合計	889,953,285	890,259,532	▲ 306,247
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,884,453,326	10,880,676,575	3,776,751
第1号 基本金	10,740,453,326	10,736,676,575	3,776,751
第2号 基本金	0	0	0
第3号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	144,000,000	144,000,000	0
繰越収支差額	▲ 4,212,901,587	▲ 4,005,581,919	▲ 207,319,668
翌年度繰越収支差額	▲ 4,212,901,587	▲ 4,005,581,919	▲ 207,319,668
純資産の部合計	6,671,551,739	6,875,094,656	▲ 203,542,917
負債及び純資産の部合計	7,561,505,024	7,765,354,188	▲ 203,849,164

財産目録

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部	
科 目	金 額
土 地 108,639.41m ²	2,380,166,987
建 物 35,548.72m ²	3,340,892,663
構 築 物	98,513,090
教育研究用機器備品	135,998,356
管理用機器備品	4,025,867
図 書	244,893,879
車 輛	4,614,989
特 定 資 産	580,079,500
その他の固定資産	21,037,984
現 金 預 金	560,698,165
その他の流動資産	190,583,544
資産の部合計	7,561,505,024
負債の部	
科 目	金 額
長 期 借 入 金	400,000,000
退職給与引当金	326,030,754
短 期 借 入 金	0
未 払 金	24,798,049
前 受 金	95,858,300
預 り 金	43266182
負債の部合計	889,953,285

資産の部合計	7,561,505,024
負債の部合計	889,953,285
本年度正味財産	6,671,551,739

事業活動収支推移表

年 度		R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	前年度比 増 減
取 教 育 活 動	教育活動収入計	1,814,811,722	1,840,110,678	1,890,055,741	1,801,271,098	△ 88,784,643
	教育活動支出計	2,086,529,214	2,105,941,944	2,087,877,868	2,004,474,667	△ 83,403,201
	教育活動収支差額	△ 271,717,492	△ 265,831,266	△ 197,822,127	△ 203,203,569	△ 5,381,442
取 教 育 活 動 外	教育活動外収入計	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	430,154
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	430,154
經 常 收 支	経常収入	1,823,298,859	1,843,683,856	1,892,234,845	1,803,880,356	△ 88,354,489
	経常支出	2,086,529,214	2,105,941,944	2,087,877,868	2,004,474,667	△ 83,403,201
	経常収支差額	△ 263,230,355	△ 262,258,088	△ 195,643,023	△ 200,594,311	△ 4,951,288
特 別 收 支	特別収入計	29,107,611	1,193,916	711,689	427,865	△ 283,824
	特別支出計	6,742,001	3,256,824	1,147,400	3,376,471	2,229,071
	特別収支差額	22,365,610	△ 2,062,908	△ 435,711	△ 2,948,606	△ 2,512,895
基本金組入前当年度収支差額		△ 240,864,745	△ 264,320,996	△ 196,078,734	△ 203,542,917	△ 7,464,183
当 年 度 収 支	基本金組入額合計	△ 17,074,934	△ 7,997,043	△ 39,901,033	△ 9,847,290	30,053,743
	当年度収支差額(基本金組入後)	△ 257,939,679	△ 272,318,039	△ 235,979,767	△ 213,390,207	22,589,560
	前年度繰越収支差額	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 221,601,129
	基本金取崩額	2,643,748	31,569,319	14,378,638	6,070,539	△ 8,308,099
	翌年度繰越収支差額	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 4,212,901,587	△ 207,319,668

(参考)

事業活動収入計	1,852,406,470	1,844,877,772	1,892,946,534	1,804,308,221	△ 88,638,313
事業活動支出計	2,093,271,215	2,109,198,768	2,089,025,268	2,007,851,138	△ 81,174,130
事業活動収支差額	△ 240,864,745	△ 264,320,996	△ 196,078,734	△ 203,542,917	△ 7,464,183

当年度主要数値による財務分析（前年度比較）

教育活動収入は88百万円減少しました。その要因は、主に学生生徒等納付金が68百万円減少したためであり、大学・短大・高校の学生・生徒数減少により授業料が33百万円減少したことや、短大・高校・中学校の入学者数減少により入学金が12百万円減少したこと等によります。

教育活動支出は83百万円減少しました。その要因は、主に高校・中学校・幼稚園において教職員数が減少したことに伴う人件費の減少によります。

以上の結果、令和6年度の事業活動収入は1,804百万円（前年度比88百万円の減少）、事業活動支出は2,007百万円（前年度比81百万円の減少）となり、基本金組入前収支差額は△203百万円(前年度比7百万円の減少)となりました。

基本金組入前収支差額は令和元年度から6年連続のマイナスになりました。これは、人件費や減価償却額を賄えるだけの学生生徒等納付金収入・補助金収入がないことや、短大での支出超過等に起因しています。学校法人の運営の基本的な考え方として、学生生徒等納付金と補助金の合計で、人件費、教育研究経費及び管理経費の合計を賄えれば、より健全な運営と言えます。

短大は令和8年度から学生募集を停止しますが、募集停止による収支への影響、短大における資産の活用等を踏まえた中長期的な計画に基づき、より健全な運営が必要です。

学校法人全体 経年推移

指標名	年 度 R2 2020	R3	R4	R5	R6	※1 ※2 ※3 ※4
		2021	2022	2023	2024	
1 事業活動収支差額比率	-10.8%	-13.0%	-14.3%	-10.4%	-11.3%	※1
2 基本金組入後収支比率	118.5%	114.1%	114.8%	112.7%	111.9%	
3 人件費比率	78.3%	79.1%	78.5%	75.7%	76.8%	※2
4 人件費依存率	124.5%	125.2%	121.1%	118.9%	121.9%	※3
5 教育研究経費比率	26.2%	27.2%	27.9%	27.1%	27.1%	
6 管理経費比率	8.2%	8.1%	7.8%	7.6%	7.3%	
7 学生生徒等納付金比率	62.9%	63.2%	64.8%	63.7%	63.0%	
8 経常補助金比率	28.0%	26.2%	25.4%	26.1%	27.3%	※4

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率=事業活動支出／(事業活動収入 - 基本金組入額)
- 3 人件費比率=人件費／経常収入
- 4 人件費依存率=人件費/学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率=教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率=管理経費/経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金／経常収入
- 8 経常補助金比率=経常費等補助金／経常収入

財務比率による分析値について

(※1) 事業活動収支差額比率

基本金組入前収支差額は令和元年度から6年連続のマイナスになりました。これは、令和元年度の大学開設以降、人件費や減価償却額を賄えるだけの学生生徒等納付金収入・補助金収入がないことや、短大・幼稚園での収支悪化等に起因しています。学校法人の運営の基本的な考え方として、学生生徒等納付金と補助金の合計で、人件費、教育研究経費及び管理経費の合計を賄えれば、より健全な運営と言えます。各部門の在り方を踏まえた中長期的な計画に基づき、より健全な運営が必要です。

(※2) 人件費比率、(※3) 人件費依存率

前年度と比較し、人件費比率は1.1%増加、人件費依存率は3.0%増加しています。これは主に高校・中学校・幼稚園において教員数が減少していることに伴い人件費が減少していますが、それ以上に学生生徒等納付金が減少している影響によります。

(※4) 経常補助金比率

前年度と比較し、経常補助金比率は1.2%増加しています。これは学生生徒等納付金が減少していることに伴う経常収入の減少によります。